

令和4年度総合特区現地調査一覧

調査年月日	特区名	分野	指定地方公共団体	調査委員	記載ページ
R4.5.27	次世代エネルギー・モビリティ創造特区	グリーン	豊田市	下田委員 羽生委員	p2
R4.6.8	奈良公園観光総合特区	観光	奈良県	塩見委員 玉沖委員	p4
R4.6.21	あわじ環境未来島総合特区	グリーン 農林水産	兵庫県等	安藤光義委員 下田委員 橋口委員	p6
R4.6.29	ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区	まちづくり	静岡県	片岡委員 藤井委員 佐土原委員	p8
R4.10.14	岡山型持続可能な社会経済モデル構築特区	ライフ	岡山市	山本昇委員 和久津委員	p10
R4.10.26	ハイパー&グリーンイノベーション 水島コンビナート総合特区	アジア	岡山県	竹林委員 塩見委員	p12
R4.10.28	千年の草原の継承と創造的活用総合特区	観光 農林水産	阿蘇市等	安藤光義委員 佐野委員	p14
R4.11.7	ながさき海洋・県境産業拠点総合特区	グリーン アジア	長崎県等	下田委員 岡部委員	p16
R4.11.22	さがみロボット産業特区	ライフ アジア	神奈川県	安藤光義委員 岡部委員	p18

【地域活性化総合特区】次世代エネルギー・モビリティ創造特区

〔豊田市〕

【目標】

これまでの特区で開発・実証により製品化が進んだ技術について、本市のまちづくりや市民生活に実装することにより、①低炭素な都市環境の構築、②市域経済の活性化、③暮らしの質の向上を図る。

【取組概要】

- スマートタウンの整備・促進
- 未利用エネルギーの有効活用
- 中山間地域における健康見守り・移動手段提供の実証
- 都市部における市民参加型のダイナミックマップ構築&未来予測実証
- 地域でのエネルギー／モビリティの地産地消モデルの構築
- 高齢社会に対応する新技術の普及と質の高いライフスタイルの提案

スマートタウンの整備・促進



中部エリア初の戸建て住宅間の電力融通を実施

未利用エネルギーの有効活用



下水熱利用空調システム導入施設

地域でのエネルギー／モビリティの地産地消モデルの構築



システム導入施設

- ◆ 現地調査日 令和4年5月27日
- ◆ 調査委員 下田委員、羽生委員



パビリオンで取組について説明を受けている場面
(とよたエコフルタウン)



燃料電池自動車(FCV)の水素ステーション
(とよたエコフルタウン)



歩行領域EVについて説明を受けている場面
(とよたエコフルタウン)

1. 現況に係る所見(主なもの)

- エコフルタウンに関しては、着実に発展が図られており、2019年度のリニューアルやスマートハウスの市内への拡大など進展が見られる。今後のカーボンニュートラル社会に向けたScope3としてのサプライチェーンの脱炭素化など効果が高いことが理解できた。
- 市内が市街地、農業用地、工業用地、里山と多様性に富んでおり、それぞれの地区特性に合わせる形で、民生、産業等多様な分野での先進技術の導入が図られていることが伺えた。

2. 今後の対応策に係る助言(主なもの)

- 自動運転などを含めた新しいモビリティシステムや新しい脱炭素のまちづくりに関する様々なイノベーションを産み出すポテンシャルが高いものと考えられる。総合特区制度を活用し、様々な取り組みをおこなうこと、また、その際に出てくる制度上の問題点を規制改革の要望として明らかにすることを期待したい。
- 豊田市の魅力が決して「ものづくり」「最先端技術」だけではないことは分かるので、その豊かな魅力に、トヨタに代表される先端技術が常に関連づけられて想起されるような豊田市「ブランド」づくりをぜひ推進していただきたい。

【地域活性化総合特区】奈良公園観光地域活性化総合特区

【奈良県】

【目標】～世界に誇れる公園を目指して～

奈良公園の資源の「維持」・「利活用」による観光振興

受入環境の充実による滞在型観光の推進

⇒奈良公園（奈良市）への観光客数及び宿泊者数の増加

【取組概要】

○ 規制の特例措置

- ・地域限定特例通訳案内士育成等事業

○ 財政・税制・金融上の支援措置

- ・重要文化財建造物を活用した地域活性化事業
- ・地域活性化総合特区支援利子補給金制度

○ 主な地域独自の取組

- ・奈良公園の植栽の適切な管理、春日山原始林の保全、天然記念物奈良のシカの保護・育成に向けた取組の実施、鹿苑の整備、電線地中化の整備、誘客イベントの実施、奈良公園周辺への宿泊客キャンペーンの実施、奈良公園周辺の水質環境の改善等



地域協議会参画団体

■ 自治体関係者

奈良市、奈良県

■ 民間企業

春日大社、興福寺、東大寺、奈良市旅館・ホテル組合、奈良商工会議所、(株)南都銀行、西日本旅客鉄道(株)、近畿日本鉄道(株)、奈良交通(株)、関西電力(株)、西日本電信電話(株)、特定非営利活動法人なら燈花会、なら瑠璃絵実行委員会、(公社)奈良市観光協会、(財)奈良県ビジターズビューロー、奈良国立博物館

政策課題

○奈良公園の資源の「維持」・「利活用」による観光振興

解決策

- 奈良公園の眺望・景観の保全や天然記念物奈良のシカ保護・育成など自然資源の維持・利活用に向けた取組の実施
- 史跡における境内地整備など歴史・文化資源の維持・利活用に向けた取組の実施
- 奈良公園のにぎわいづくりなど公園資源の維持・利活用に向けた取組の実施

新たな規制の特例措置等の提案

- 文化財保護法第125条の現状変更許可の権限委譲による事務の迅速化
- 社会資本整備総合交付金の国費率の嵩上げ
- 電線共同溝法第2条の読み替えによる都市公園の園路における電線共同溝整備促進
- 古都保存法第8条の特別保存地区内における行為制限の緩和による鹿苑整備の促進
- 都市公園法第16条に規定される都市公園の保存用件の緩和

主な取組内容

- 奈良公園の植栽の適切な管理
- 春日山原始林の保全
- 春日大社境内地の整備
- なら燈花会、なら瑠璃絵、若草山焼きの実施
- 電線地中化の整備
- 歩道の整備

○受入環境の充実による滞在型観光の推進

- 奈良公園への宿泊客の受入環境の充実に向けた取組の実施
- 奈良公園への外国人観光客の受入環境の充実に向けた取組の実施

- 文化財保護法第125条の現状変更許可の権限委譲による事務の迅速化
- 総合特区利子補給金制度の適用による宿泊施設の改修の支援
- 旅行業法第11条の2の旅行業務取扱管理者の選任の特例による宿泊施設における旅行商品の企画・販売
- 奈良公園を熟知した通訳案内士による外国人観光客への観光案内の実施

- 利子補給金制度を活用した宿泊施設改修への金融支援措置
- 地域限定特例通訳案内士の育成
- NARA Free-WiFiのサービス提供
- 旧奈良監獄における文化財の解説板、情報機器の設置や展示、便益、管理のための施設・設備の整備等への財政支援

令和4年度現地調査報告

【地域活性化総合特区】奈良公園観光地域活性化総合特区

【奈良県】

- ◆ 現地調査日 令和4年6月8日
- ◆ 調査委員 塩見委員、玉沖委員



ホテル事業について説明を受けている場面
(瑜伽山園地)



旧奈良監獄について説明を受けている場面



旧奈良監獄内部

1. 現況に係る所見(主なもの)

- 公民連携による庭園の復元、ふふ奈良の誘致開業、旧奈良監獄のホテル活用、奈良公園バスターミナルの開業による公園内渋滞対策が着実に実行されていることを確認した。今後は観光客に合わせた案内のためにも、地域通訳案内士の育成が重要になる。
- 単なる都市計画やゾーニングに留まらず、まるで企業誘致だという印象を受けた。経済の活性化への期待感が持てる事業者の参画、連携も完璧であり、まさに優良事例であると言える。

2. 今後の対応策に係る助言(主なもの)

- 奈良はHUB機能を担いうる立ち位置ならではの連泊推進の加速と、大阪関西万博のテーマであるSDGsの観点で、奈良公園を持続的な観光の先進公園としてアピールできるのではないか。
- 駅前商店街について、商店で働く方にコミュニケーションデザインを学ぶ機会を作られてはどうか。

【地域活性化総合特区】あわじ環境未来島特区

〔兵庫県、洲本市、南あわじ市、淡路市〕

【目標】

『生命つながる「持続する環境の島」をつくる』

・淡路島の最大の強みである恵まれた地理的条件を生かし、子どもから高齢者までが充実した生活を送ることができる「エネルギーが持続する地域」「農と暮らしが持続する地域」の実現を目指す。

【取組概要】

- ・事業者等による未利用地等を活用した太陽光発電設備及び蓄電システム等の整備、バイオマスエネルギーの導入促進(地域活性化総合特区支援利子補給金の活用)
- ・地域新電力事業の拡大等によるエネルギーの地産地消の促進
- ・CO2削減効果の高いモビリティの導入促進、水素社会の実現に向けた技術開発の促進
- ・企業の農業ビジネス参入拡大による「北淡路先端ファーム」の形成促進
- ・淡路島の食ブランドの発信、「あわじ島まるごと食の拠点施設」の活用推進等による食を中心とした地域づくりの推進
- ・豊かな自然や日本遺産等の魅力発信等による交流人口の拡大や定住人口の増加に向けた環境整備

○評価指標及び数値目標

評価指標	現状値 (R2年度)	目標値 (R8年度)	
＜エネルギーが持続する地域＞			
1) エネルギー（電力）自給率	59.6%	67.7%	
2) 二酸化炭素排出量	2013年度比▲11.5%	2013年度比▲33.4%	
3) 次世代自動車登録台数	397台	2,300台	
4) 水素エネルギー関連施設数	0基	2基	
＜農と暮らしが持続する地域＞			
5) 新規就農者数	65人/年	80人/年	
6) 再生利用が可能な荒廃農地面積	346ha	320ha	
7) 一戸当たり農業生産額	324万円 (R1年度)	330万円	
	(代替指標) 島内農家一戸当たりの島内農協の野菜販売高 175万円 (R1年度)	178万円	
8) 持続人口〔定住人口+交流人口〕	14万8千人	16万6千人	
	(うち、定住人口)	12万6千人	12万1千人
	(うち、交流人口)	2万2千人	4万5千人

淡路島の概要



- ◆面積: 590km²(シンガポール、東京23区と同規模)
- ◆自治体: 3市(洲本市・南あわじ市・淡路市)
- ◆人口: 125,541人、高齢化率: 38.2%(2022年2月)
- ◆産業: 農漁業・観光業・地場工業
- ◆特徴: 豊富な水産資源を生かした漁業が行われ、また、日照時間が長く、年中を通して温暖な気候であることから農業(3毛作)も盛んである。

大規模未利用地を活用した太陽光発電所の整備



総合特区支援利子補給金を活用し、大規模太陽光発電所の整備を推進
○出力1MW以上の施設(2021年9月末) 全53カ所、出力計180MW

住民参加型くうみ太陽光発電所

兵庫県が「住民参加型県民債」を発行して淡路島内を中心とした県民から資金を集め、これを原資として太陽光発電事業を実施



電力の地産地消

地域内の太陽光発電施設の電気で、市の公共施設、企業、一般家庭に安価で販売(2021.4～)



「北淡路先端ファーム」での農業ビジネス参入促進



未利用農地活用のため、公募事業者の営農計画に合わせた基盤整備を推進し、新たな農業ビジネスの参入を促進
○貸付面積: 69.4ha (2021年3月)

あわじ島まるごと食の拠点施設の整備・運営



「食を核とした都市と農村の交流拠点」をコンセプトに、あわじ島の豊かな食材を丸ごと味わう、買う、体験する施設を整備・運営

令和4年度現地調査報告

【地域活性化総合特区】あわじ環境未来島特区

[兵庫県、洲本市、南あわじ市、淡路市]

- ◆ 現地調査日 令和4年6月21日
- ◆ 調査委員 安藤光義委員、下田委員、橋口委員



龍谷フロードソーラーパーク洲本



パソナ農援隊の取組について説明を受けている場面
(チャレンジファーム淡路)



意見交換会
(農家レストラン 陽・燦々)

1. 現況に係る所見(主なもの)

- 再生可能エネルギーについては、地理的条件を活かした取組が行われており、実績があがっているとして高く評価することができる。
- 再生可能エネルギーの普及率6割という数字は驚異的であり、この実績を展開することで、淡路島の発展につながると考えられる。
- 淡路島は、自然的条件、社会的条件ともに恵まれていると言えるが、その条件を活かした多種多様な取り組みが結実しつつある。

2. 今後の対応策に係る助言(主なもの)

- 条件の悪い農地はオリーブ牛などの付加価値をつけたり耕畜連携を打ち出したりして放牧地として活用することも1つの方法である。
- 特にモビリティに関して、再生可能エネルギー発電の変動対策を兼ねた電動モビリティの活用 of 社会実験の可能性も高いと考える。
- 全国的に見ても先進的な取り組みが展開していると言えるが、ソーラーシェアリングの取組など、他地域にも参考になる取組は多くあると思われるので、それらを参考により積極的な取り組みが期待される。

【地域活性化総合特区】ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区

【静岡県】

【目標】

・新東名高速道路等の高規格幹線道路を最大限活用し、内陸部に災害に強く魅力ある先進地域を築くとともに、都市部を防災、減災に対応した地域に再生し、両地域間の連携と相互補完による均衡ある発展を促す“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組を県・市町・民間が連携して推進し、南海トラフの巨大地震等の有事に備えた地域づくりモデルの形成を目指す。

【取組概要】

・津波浸水想定区域に立地する企業の域内移転と跡地利用を含む既存施設・土地の利活用を促進し、沿岸域における減災と産業転換を両立した新しい地域の再生モデルを創出【沿岸・都市部のリノベーション】

・地域資源と高規格幹線道路の機能を最大限活用し、沿岸域の企業や住民の受け皿ともなる災害に強く個性と魅力を備えた地域づくりモデルを創出【内陸・高台部のイノベーション】

・内陸部と沿岸部を結ぶ交通ネットワークの整備、高度情報通信基盤の整備により、全国に誇る有事に強い物流ネットワークの構築を目指す【多層的な地域連携軸の形成】

沿岸・都市部の リノベーション



東名吉田IC周辺における物資供給拠点となる商業施設と防災公園
(平成28年4月開業、同年10月供用開始:吉田町)

内陸・高台部の イノベーション



新東名新富士IC周辺における広域的な拠点となる物流施設
(平成29年2月稼動:富士市)

内陸・高台部の イノベーション



「道の駅・川の駅」を活用した地場産品活用6次産業化推進事業
(平成31年4月完成:函南町)

多層的な地域連携軸の 形成



東西軸、南北軸を形成する高規格幹線道路の着実な整備
(伊豆縦貫自動車道の整備)

令和4年度現地調査報告

【地域活性化総合特区】ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区

【静岡県】

- ◆ 現地調査日 令和4年6月29日
- ◆ 調査委員 片岡委員、藤井委員、佐土原委員



都市計画について説明を受けている場面
(富士山麓フロンティアパーク小山)



モータースポーツビレッジ



市街化調整区域における企業立地について
説明を受けている場面(三ツ谷工業団地)

1. 現況に係る所見(主なもの)

- 特区における取組は、いずれも静岡のもつリソースとポテンシャルを活かすような内容である。
- 県独自の取組は、社会情勢や都市政策の変化を背景に、目的を段階的に発展させ、各施策や自治体の取り組みと整合が取れている

2. 今後の対応策に係る助言(主なもの)

- 新興住宅地における居住者のライフステージの変化に伴う問題などを視野に入れつつ、地域の居住環境とコミュニティの形成に取り組んでほしい。
- 有事に備えたレジリエンス、防災・減災の取組と同時に、今後、日常の脱炭素にもさらに力点を置いて、本総合特区での産業振興と地域活性化実現の取組を推進していくことが期待される。

【地域活性化総合特区】岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区

～AAA(エイジレス・アクティブ・アドバンスト)シティおかやま～

[岡山市]

【目標】

- ・高齢者が、介護が必要になっても住みなれた地域で暮らしていくことが出来るよう、在宅生活を支援する。
- ・少子高齢化の進行に伴う様々な課題に対し、将来負担の抑制・産業振興・地域包括ケアの発展・生涯現役社会の推進等に取り組み、超高齢化社会を乗り越えるための新しい社会経済モデルを構築する。

【取組概要】

- ・通所介護や訪問介護のサービスの質を評価し、その取組や成果に応じインセンティブを付与
- ・市内の要支援・要介護者等や介護事業所に、介護保険給付の対象となっていない新たな介護ロボットを貸与
- ・社会参加や就労活動を推進することによる、高齢者の生きがいづくりや自立支援の推進

AAAの考え方

Ageless

- 将来負担の抑制
- 産業集積
- 健康寿命の延伸
- QOLの向上
- 消費拡大

Active

Advanced

在宅に特化した持続可能な社会経済の構築

介護サービスの質の評価

介護サービスの質
(パフォーマンス)

ストラクチャー
(構造)

プロセス
(経過)

アウトカム
(成果)

3つの側面から評価

介護ロボット技術の活用

コミュニケーションロボット



日常生活支援



移動支援



服薬支援



ほか

令和4年度現地調査報告

【地域活性化総合特区】岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区

【岡山市】

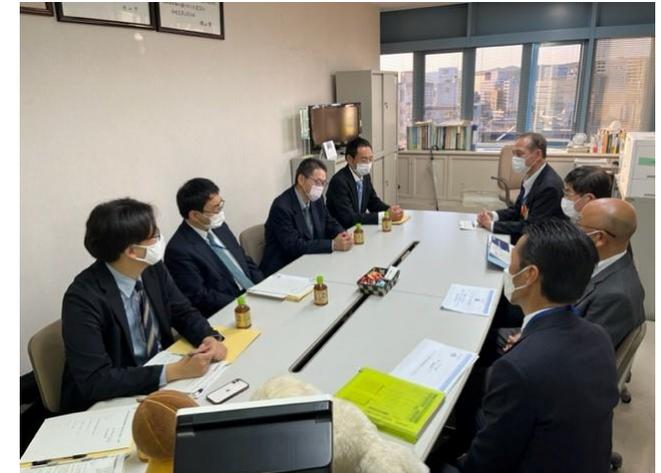
- ◆ 現地調査日 令和4年10月14日
- ◆ 調査委員 山本昇委員、和久津委員



高齢者活躍推進事業について
説明を受けている場面(コープ西大寺店)



デイサービス改善インセンティブ事業について
説明を受けている場面(アルフィック十日市)



意見交換の様子
(岡山市役所)

1. 現況に係る所見(主なもの)

○今回は順調に進んでいる事業について現地視察の機会を得たが、むしろ順調に進んでいない事業について視察および議論の場がある方が、今後の戦略を勘案する上で有意義と考えられた。

2. 今後の対応策に係る助言(主なもの)

○第3期を申請される場合には、第2期とは異なる戦略、ロードマップの設定が重要と思われる

○これまでの高い実績からさらなる実績を遂げるには、好例の事業所だけにとどまらない、困難をかかえる事業所における取組の底上げが鍵となる。好例の事業所とは異なるアプローチ／サポートが必要となると思われるので、困難をかかえる事業所を分析し、サポートの工夫から取組が広まれば、さらなる成果が期待できる。

【地域活性化総合特区】ハイパー＆グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区

【岡山県】

【目標】

・アジア有数の競争力を持つ「モデルコンビナート」を実現し、岡山県の持続的な成長と良質な雇用の確保を図る。

【取組概要】

◆戦略Ⅰ「バーチャル・ワン・カンパニーの実現」

・コンビナート全体を一つの企業とみなし、規制緩和と財政支援で企業間連携を実現し、高効率・省資源型コンビナートを構築する。

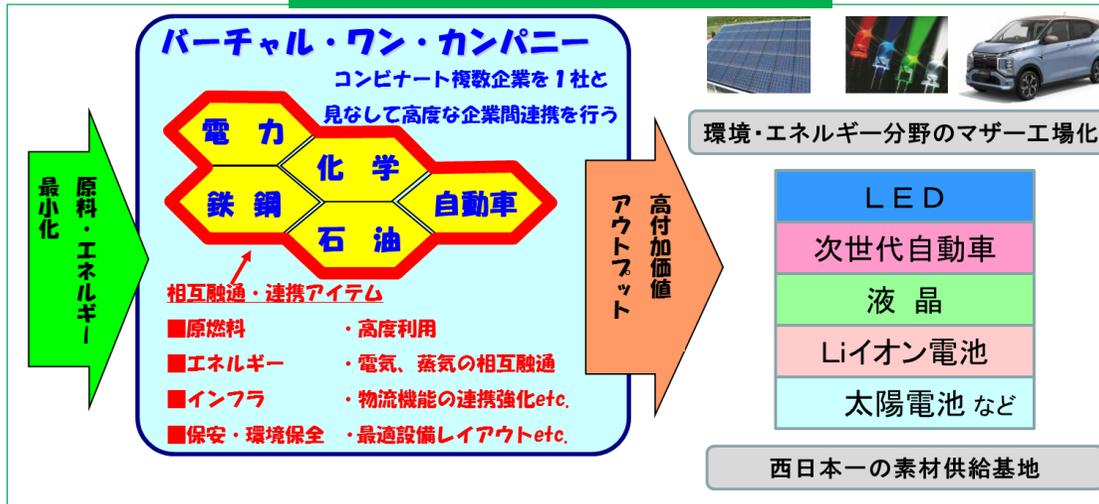
◆戦略Ⅱ「水島港ハイパーロジスティクス港湾戦略」

・インフラ整備と規制緩和によって、国際バルク戦略港湾に選定された水島港を利用する多くの船舶の輸送効率を改善する。

◆戦略Ⅲ「グリーンイノベーションコンビナート戦略」

・規制緩和と投資促進策によってタイムリーな事業展開を支援し、西日本一の素材供給基地として環境・エネルギー分野のマザー工場化等、産業集積を図る。

目指している姿



水島コンビナート



令和4年度現地調査報告

【地域活性化総合特区】ハイパー＆グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区 〔岡山県〕

- ◆ 現地調査日 令和4年10月26日
- ◆ 調査委員 竹林委員、塩見委員



車両重量規制緩和について説明を受けている
場面（JFEスチール(株)西日本製鉄所）



船舶の錨泊地の利用基準緩和について説明
を受けている場面（水島港湾事務所）



意見交換の様子
（倉敷市環境交流スクエア）

1. 現況に係る所見(主なもの)

○立地8社だけでなく国、県、市、金融機関で組織された発展推進協議会を、事務局ブレイン機能としてのコラボミーティング水島が支える、産官一体となったバーチャル・ワンカンパニーを目指す地域推進体制が機能的であり心強く映った。

2. 今後の対応策に係る助言(主なもの)

○従来から実施している特区内での特例措置・規制緩和は十分に機能していることが確認できたが、バルク船の大型化に対応できていないといえる。本省港湾局と十分な意見交換を行い、できるだけ速やかにバルク港湾を実施することが望まれる。

○工場敷地内のあらゆるもの、海から見たコンビナート群、煙突から立ち上る炎、停泊した船舶と大型クレーンなど、その非日常が醸し出す迫力はすべてが観光コンテンツに通じるものだと感じた。

【地域活性化総合特区】千年の草原の継承と創造的活用総合特区

〔阿蘇市、南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村、西原村、山都町〕

【目標】

・世界的遺産であり、地域にとって誇りである「阿蘇草原」を守り次世代に伝えていくとともに、草原の新たな活用を進め、草原とつながる観光スタイルの創造と資金還流のしくみづくりによる地域の活性化を目指す。ひいては、観光立国の推進に貢献する。

【取組概要】

①観光消費や食料生産基盤の確保（エコツーリズム地域活性化支援事業）

②草原（自然環境）の維持、活用

・地元産品販売と組合せた6次産業化やこれまでと異なる草原利活用による事業創出等を推進するとともに、従来は縦割りで進められてきた草原維持管理や草原活用の取組みを統合し、草原利用希望者や関連事業参入希望者等に対して必要なコーディネートと各種サービスが可能な体制を整備することにより、観光消費や食料生産基盤の確保につなげる。

・毎年春に実施する野焼きや阿蘇草原再生協議会の取組により、阿蘇地域の宝である草原の維持、活用を図る。

草原（自然環境）の維持・活用



毎年春に実施する野焼き



野焼きボランティアの協力

観光消費や食料生産基盤の確保



阿蘇の草原で育まれる“あか牛”



草原を案内するガイド育成

令和4年度現地調査報告

【地域活性化総合特区】千年の草原の継承と創造的活用総合特区

[阿蘇市、南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村、西原村、山都町]

- ◆ 現地調査日 令和4年10月28日
- ◆ 調査委員 安藤光義委員、佐野委員



震災復興とジオパークについて説明を受けている場面(阿蘇大橋)



ジオパークと阿蘇の草原について説明を受けている場面(阿蘇山草千里ヶ浜)



野焼き作業困難牧野の視察(防火林及び急傾斜地)

1. 現況に係る所見(主なもの)

○阿蘇が有するポテンシャルは大きいものがあることを実感することができた。また、野焼きの山林への延焼等に関する保険制度の整備は急務であることもよく理解することができた。

2. 今後の対応策に係る助言(主なもの)

○草原の維持とその開発をどのように行うか、その時に資源保護の規制をどこまで緩和することが認められるかという問題が生じることになる。その裁量性を地方自治体にどこまで認めるか、そのための条件は何かという問題提起を積極的に行われることを期待したい。

○草原の維持管理をするには資金捻出だけでは足りず、維持管理に関わる人を増やすことも重要だと感じる。まずは草原の価値や維持管理の問題を広く周知する必要があると感じた。

【地域活性化総合特区】ながさき海洋・環境産業拠点特区

[長崎県、長崎市、佐世保市、西海市]

【目標】

・国内有数の造船業集積地である長崎県において、燃費・環境性能に優れた高付加価値船・省エネ船の建造等を促進するとともに、造船で培われた技術と海洋県としての地理的特性を活かした海洋エネルギーの実用化に向けた取組等を進めることにより、環境保全・省エネ及びエネルギー供給という社会経済課題の解決に貢献するとともに、産業の振興を図ることで、地域経済の活性化に繋げていく。

【取組概要】

◆海洋・環境産業の拠点形成の柱となる取組

①高付加価値船・省エネ船の建造促進

- ・物流及び生産の効率化による建造コストの削減
- ・CO₂、NO_x及びSO_x削減、バラスト水対策、省エネなど環境に配慮した船舶の開発、建造

②海洋エネルギーの実用化

- ・海洋エネルギー関連産業の拠点形成
- ・海洋、環境関連企業の集積

◆海洋・環境産業の拠点形成の柱を支える横断的な取組

③造船資材等の貨物の円滑な輸出入の実現

④海洋・環境産業に従事する人材の育成・確保



★広大な海域を有する海洋県

★日本有数の造船県



海洋エネルギー
実用化の取組

令和4年度現地調査報告

【地域活性化総合特区】ながさき海洋・環境産業拠点特区

[長崎県、長崎市、佐世保市、西海市]

- ◆ 現地調査日 令和4年11月7日
- ◆ 調査委員 下田委員、岡部委員



大島造船所遠景



大島造船所について説明を受けている場面



意見交換の様子

1. 現況に係る所見(主なもの)

○環境装置の普及を基軸とした造船業の発展や海洋における再生可能エネルギー事業の発展を目指した事業であるが、多様なメニューを持つことで、一部事業の遅れを別の事業が補う形で全体がほぼ順調に進展していると評価できる

2. 今後の対応策に係る助言(主なもの)

○再生可能エネルギーの普及は緩やかなものになると考えられ、その時期まで我が国・長崎県の技術的優位性が担保されるよう、その需要を下支えする方策を地元自治体を中心となって国などの協力を得ながら検討していくことが望ましい

○高付加価値船・省エネ船建造量が近年伸び悩んでいる背景として国際競争の厳しさが指摘されていたところであるが、バルク船にはコンスタントなニーズがあること、受注の安定的な増加が見込まれていることも併せて長期的な視点からの評価もあわせて行いたい

【地域活性化総合特区】さがみロボット産業特区

[神奈川県]

【目標】

生活支援ロボットの実用化や普及を通じた地域の安全・安心の実現

- あらゆる分野で生活支援ロボットが活用される「ロボットと共生する社会」を実現し、人生100歳時代を迎えた県民の「いのち」を輝かせる

【取組概要】

・研究開発・実証実験等の促進

地域独自の取組「重点プロジェクト」「公募型『ロボット実証実験支援事業』」「神奈川版オープンイノベーション」

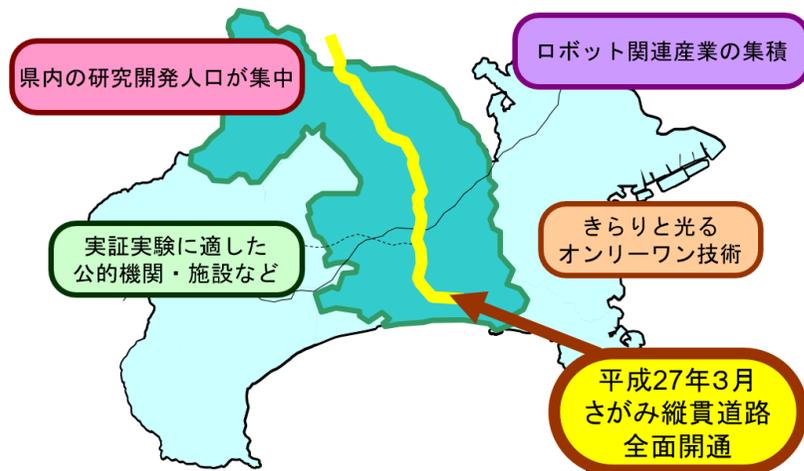
・実証環境の充実に向けた関連産業の集積促進

企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」の実施や、県独自の規制緩和「県版特区」の推進

・普及・啓発の促進

「ロボット体験施設」「モニター制度」「導入支援補助金」など多様な取組を実施

「さがみロボット産業特区」の区域



対象区域…相模原市・平塚市・藤沢市・茅ヶ崎市・厚木市・大和市・伊勢原市・海老名市・座間市・綾瀬市・寒川町・愛川町

「さがみロボット産業特区」の特徴

徹底した「出口戦略」

- 「使い勝手」を向上
- 実際の使用現場で利用者による実証
- ニーズ志向の開発
- 低価格化など普及促進も

「使い勝手」を向上

介護施設

病院

開かれた「場」の提供

- 実証案件の全国公募
- プレ実証の場も無償で提供

特区自体の認知度向上を重視

- 地域のイベント等でのPR
- イメージキャラクター「鉄腕アトム」

商品化ぞくぞく
(R4.3現在 38件)



マッスルスーツEvery



AYUDA MiraMe

令和4年度現地調査報告

【地域活性化総合特区】さがみロボット産業特区

[神奈川県]

- ◆ 現地調査日 令和4年11月22日
- ◆ 調査委員 安藤光義委員、岡部委員



品出し支援ロボット稼働の様子(アリオ橋本)



アテンドロボットについて説明を受けている場面(アリオ橋本)



案内(館内)ロボットについて説明を受けている場面(アリオ橋本)

1. 現況に係る所見(主なもの)

○特区の目標である「地域の安心安全の実現」につながる、生活支援ロボット(新型コロナウイルス感染防止、身体負荷軽減、視覚障がいを持つ方への案内など)が、地域の幅広い客層が集まる施設で実証されており、今後の実装と、地域での幅広い普及が期待される。

2. 今後の対応策に係る助言(主なもの)

○ロボット活用に関わる規制についてはかなり弾力的な運用がされているという話であったが、規制緩和が必要だと考えることについては今後も積極的な提案をお願いしたい。

○生活支援ロボット産業の関連事業・産業による波及効果で地域産業の活性化が期待される。これまでに蓄積されてきた企業・人材ネットワークやニーズのデータベースは、本特区の取組の成功事例を一般化する際にも非常に重要である。